

## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 精工技研

コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 管理部副部長

(氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,437	△1.2	△21	—	△26	—	△5	—
23年3月期第2四半期	2,467	6.8	△113	—	△122	—	△568	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 35百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △693百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△0.64	—
23年3月期第2四半期	△62.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	20,651	19,344	93.7	2,116.23
23年3月期	20,588	19,306	93.8	2,112.32

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 19,342百万円 23年3月期 19,306百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,830	1.1	20	—	20	—	0	—	0.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	9,333,654 株	23年3月期	9,333,654 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	193,671 株	23年3月期	193,611 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	9,140,024 株	23年3月期2Q	9,140,113 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米経済の減速感の強まりを背景に、中国を中心とする新興国の景気拡大ペースは鈍化することとなりました。わが国においては、東日本大震災の復興需要や消費マインドの改善を受けて、景気は回復基調で推移しています。しかしながら、長引く円高や、財政再建のための増税、歳出削減の本格化等、企業収益や個人消費に対する下押し圧力は払拭できない状況が続いております。

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界におきましては、国内において、スマートフォン等の高性能携帯電話に対する需要が増加したほか、アナログ放送の終了に伴う薄型テレビの駆け込み需要が発生しました。しかしながら、こうしたデジタル家電は最終販売価格の下落が著しく、市場を構成する企業間の競争は、世界的な規模で激化しています。

こうした経営環境の中で当社グループは、光ディスク成形用金型及び高耐熱レンズを主力製品とする精機関連、光通信用部品を主力製品とする光製品関連の両セグメントにおいて、前期より取り組み始めた長期経営計画「マスタープラン2010」に基づく施策を展開いたしました。

販売面においては、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に取り組みましたが、価格の下落圧力や円高の影響を受け、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2,437,917千円（前年同四半期比1.2%減）となりました。損益面においては、人件費や研究開発費、減価償却費等の固定費が減少したことにより前年同四半期から改善し、営業損益は21,271千円の営業損失（前年同四半期は113,443千円の営業損失）、経常損益は26,005千円の経常損失（前年同四半期は122,287千円の経常損失）となりました。四半期純損益は、固定資産売却益等を特別利益に計上した結果、5,843千円の四半期純損失（前年同四半期は568,461千円の四半期純損失）となり、多額の特別損失を計上した前年同四半期からは大幅に改善することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 精機関連

光ディスク成形メーカー各社の設備稼働率は総じて低調に推移しており、光ディスク金型のメンテナンス、交換部品等に対する需要は低調に推移しています。新たな光ディスク製造ラインを増設する顧客需要は乏しく、新規金型の販売は厳しい状態が続いています。一方、携帯電話に搭載されるカメラ向けの高耐熱レンズの売上は、中国の顧客に向けて堅調に拡大いたしました。こうした結果、当第2四半期連結累計期間の精機関連の売上高は444,155千円（前年同四半期比4.5%減）となりました。営業損益につきましては、継続的な原価低減への取り組みや固定費削減施策の結果等により前年同四半期から改善し、148,954千円の営業損失（前年同四半期は201,086千円の営業損失）となりました。

#### ② 光製品関連

光通信市場は、インターネットを介して流通するデータ容量の増大に応じて拡大が続いています。中国を中心とする新興国ではFTTH化が加速し、米国や国内においては、顧客のデータを保管管理するデータセンターの敷設が進むなど、光通信用部品に対する需要は増加しています。しかしながら、並行して部品の販売単価の下落も進み、販売数量の増加に応じた売上の増加は難しい状況となっています。こうした結果、当第2四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は1,993,761千円（前年同四半期比0.5%減）となりました。営業損益につきましては、部材の現地調達化やサプライチェーンの最適化を進める一方、固定費を含む各種費用の削減に努めた結果、前年同四半期から改善し、127,683千円の営業利益（前年同四半期比45.7%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は20,651,959千円となり、前連結会計年度末から63,420千円増加いたしました。流動資産は15,401,529千円となり、前連結会計年度末から198,304千円増加いたしました。その主な要因は、製品の製造過程で使用していた貴金属や、その他の固定資産の売却により現金及び預金が増加したことや、棚卸資産の増加等に因るものであります。固定資産は5,250,429千円となり、前連結会計年度末から134,884千円減少いたしました。その主な要因は、前述の貴金属や余剰な機械装置を売却したこと等に因るものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,307,479千円となり、前連結会計年度末から25,659千円増加いたしました。その主な要因は、子会社での調達増加により買掛金が増加したこと等に因るものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は19,344,479千円となり、前連結会計年度末から37,761千円増加いたしました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少に因るものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成23年5月13日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成23年11月11日)公表いたしました「平成24年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,047,328	13,088,555
受取手形及び売掛金	1,284,011	1,287,166
商品及び製品	163,324	267,191
仕掛品	299,948	273,981
原材料及び貯蔵品	268,754	339,583
未収還付法人税等	11,449	1,580
その他	130,672	145,693
貸倒引当金	△2,264	△2,224
流動資産合計	15,203,225	15,401,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,705,782	3,709,821
減価償却累計額	△2,160,639	△2,208,670
建物及び構築物(純額)	1,545,143	1,501,150
機械装置及び運搬具	2,079,999	2,069,055
減価償却累計額	△1,856,193	△1,874,127
機械装置及び運搬具(純額)	223,806	194,927
土地	2,035,325	2,035,325
建設仮勘定	358,468	375,614
その他	1,694,638	1,513,704
減価償却累計額	△1,454,108	△1,365,789
その他(純額)	240,529	147,915
有形固定資産合計	4,403,272	4,254,932
無形固定資産		
その他	43,783	46,384
無形固定資産合計	43,783	46,384
投資その他の資産		
投資有価証券	13,558	12,946
投資不動産(純額)	862,063	858,961
その他	62,635	77,319
貸倒引当金	—	△114
投資その他の資産合計	938,257	949,112
固定資産合計	5,385,313	5,250,429
資産合計	20,588,539	20,651,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	220,953	322,478
未払法人税等	42,345	48,772
その他	418,322	328,553
流動負債合計	681,621	699,805
固定負債		
退職給付引当金	323,081	339,267
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	111,364	102,798
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	1,346	1,202
固定負債合計	600,199	607,674
負債合計	1,281,820	1,307,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,888,137	2,882,294
自己株式	△427,188	△427,218
株主資本合計	19,824,051	19,818,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,098	△3,870
為替換算調整勘定	△514,234	△471,997
その他の包括利益累計額合計	△517,332	△475,868
新株予約権	—	2,169
純資産合計	19,306,718	19,344,479
負債純資産合計	20,588,539	20,651,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,467,737	2,437,917
売上原価	1,664,667	1,656,614
売上総利益	803,070	781,302
販売費及び一般管理費	916,513	802,573
営業損失(△)	△113,443	△21,271
営業外収益		
受取利息	20,396	15,331
受取配当金	222	205
投資不動産賃貸料	19,200	19,200
その他	13,340	6,239
営業外収益合計	53,160	40,976
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,128	5,627
為替差損	53,307	38,538
その他	2,568	1,545
営業外費用合計	62,004	45,711
経常損失(△)	△122,287	△26,005
特別利益		
固定資産売却益	9,202	44,204
貸倒引当金戻入額	496	—
事業譲渡益	—	15,760
特別利益合計	9,699	59,965
特別損失		
固定資産除却損	6,521	1,446
固定資産売却損	1,726	—
事業構造改善費用	182,026	—
減損損失	239,530	—
災害による損失	—	975
特別損失合計	429,804	2,421
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△542,392	31,538
法人税、住民税及び事業税	24,713	47,166
法人税等調整額	1,355	△9,784
法人税等合計	26,069	37,381
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△568,461	△5,843
四半期純損失(△)	△568,461	△5,843



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△568,461	△5,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,594	△771
為替換算調整勘定	△122,416	42,236
その他の包括利益合計	△125,010	41,464
四半期包括利益	△693,472	35,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△693,472	35,621

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△542,392	31,538
減損損失	239,530	—
減価償却費	168,800	118,658
のれん償却額	3,808	—
受取利息及び受取配当金	△20,619	△15,537
賃貸料の受取額	△19,200	△19,200
固定資産売却損益(△は益)	△7,476	△44,204
固定資産除却損	6,521	1,446
事業譲渡損益(△は益)	—	△15,760
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△496	22
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,100	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,910	16,186
為替差損益(△は益)	4,939	4,516
売上債権の増減額(△は増加)	△276,273	16,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,174	△140,531
その他の資産の増減額(△は増加)	2,701	5,379
仕入債務の増減額(△は減少)	42,065	87,703
未払金の増減額(△は減少)	△206,733	△81,701
その他の負債の増減額(△は減少)	△32,779	△20,819
小計	△601,441	△56,235
利息及び配当金の受取額	26,859	10,075
法人税等の還付額	19,028	11,433
法人税等の支払額	△35,091	△41,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△590,644	△76,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,725,081	△6,217,562
定期預金の払戻による収入	7,132,352	6,204,268
有形固定資産の取得による支出	△163,075	△43,988
有形固定資産の売却による収入	85,761	132,256
無形固定資産の取得による支出	—	△3,061
投資有価証券の取得による支出	△153	△160
投資不動産の賃貸による収入	19,200	19,200
差入保証金の回収による収入	1,757	—
差入保証金の差入による支出	△532	—
その他の収入	—	1,310
その他の支出	△1,517	△1,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,710	90,780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△34	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	△29
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,064	17,947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△303,033	32,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,671,388	1,624,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,368,355	1,657,186

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	464,983	2,002,754	2,467,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	464,983	2,002,754	2,467,737
セグメント利益又は損失(△)	△201,086	87,642	△113,443

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「精機関連」及び「光製品関連」セグメントにおいて、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループを減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「精機関連」セグメントで104,604千円、「光製品関連」セグメントで80,261千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	444,155	1,993,761	2,437,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	444,155	1,993,761	2,437,917
セグメント利益又は損失(△)	△148,954	127,683	△21,271

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。